番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
240010	1	移住・定住情報発信事業	総合政策課
240011	1	岐阜市公立大学法人運営費交付金	大学改革推進課
240012	1	SDGs推進	未来創造研究室
240015	1	中核市市長会負担金	政策調整課
240015	2	岐阜地域広域圏協議会負担金	政策調整課
240050	1	岐阜市統計協会補助金	統計分析課
240060	1	岐阜薬科大学キャンパス整備事業	岐阜薬科大学キャンパス整備推進課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	移住・定住情報発信事業							
担当部名	企画部				担当課名	総合政策課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社リトルクリエイティブセンター	
開始・終了年度	令和	3	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市の施策や暮らしの魅力をPRし、本市への移住・定住を促進するため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		発信力のあるライターによる取材執筆記事を掲載したタブロイド紙を発行するとともに、東京において、同ライターによる岐阜市の魅力を発信するイベント等を開催する。また、昨年度から引き続き、カラフルタウン1Fに設置したブースにて、移住者の暮らしぶりを紹介する記事や本市の魅力を伝える写真等を展示するとともに、WebやSNS等を活用した岐阜市の魅力等に関する情報発信を実施する。
事業の対象	何を	岐阜市での暮らしの魅力についての情報
	誰に	カラフルタウン岐阜の来場者及びweb閲覧者
	どのくらい	月1回程度の展示物、webの更新
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		新たに、発信力のあるライターを活用した情報発信を実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	64	2	66	2	80	3

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	6,611	6,668	6,772
決算額(C)	6,054	6,559	6,598
差額(B-C)	557	109	174
執行率(C/B)	92%	98%	97%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	6,118	6,625	6,678

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	3,006	2,684	2,690
決算額(F)	3,006	2,679	2,647
差額(E-F)	0	5	43
執行率(F/E)	100%	100%	98%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,112	3,946	4,031

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	展示物、Web記事作成、イベント開催		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	10	10		10
実績値	12	12		13
達成率	120.0%	120.0%		130.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	移住・定住情報発信サイト「ココカラWEB」で情報を発信する　※R4の指標はイベント参加者数			
指標	Web閲覧者数		単位	PV数
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	18,000	18,000		18,000
実績値	12,763	12,287		16,644
達成率	70.9%	68.3%		92.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	社会全体で人口減少、少子高齢化が進展する中で、本市は転入超過（令和5年：1,187人、令和6年：1,045人、令和7年：1,222人【出典：岐阜市統計書】）の状況である。この転入超過を継続するため、移住・定住を促進する本事業は必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	国は東京圏から地方への移住、県は県域への移住にそれぞれ取り組んでいる。岐阜市への転入超過を継続するために取り組む主体は市のみである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	自治体プロモーションに実績のある事業者に委託しており、企画立案やイベント運営など職員のみで行うよりも効率的に実施できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	イベント開催等がWeb閲覧者数の増加につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	移住・定住を促進するための事業であり、人口減少の解決に間接的に結びつくものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・持続可能で選ばれるまち ・行政経営の視点　シティプロモーション
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	人口減少が進展する中、持続可能で選ばれるまちとなっていくためには、岐阜市での暮らしの魅力を継続的に発信し、社会動態の改善に向けた取り組みを進めていく必要がある。今後も「ココカラ」ブースの展示内容や「ココカラWEB」の掲載情報を充実させ、効果的に発信することより、本市への移住・定住につなげていく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240011 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市公立大学法人運営費交付金						
担当部名	企画部			担当課名	大学改革推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		交付金	実施主体	岐阜市公立大学法人	
開始・終了年度	令和 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	地方独立行政法人法、岐阜市補助金等交付規則 岐阜市公立大学法人運営費交付金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜市は令和7年4月1日に岐阜市公立大学法人を設立し、岐阜薬科大学の設置及び管理を移行した。 同法人に業務の財源となる運営費交付金を交付することで、自律的、機動的かつ効率的な運営を支援する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市公立大学法人への運営費交付金の交付
事業の対象	何を	交付金
	誰に	岐阜市公立大学法人
	どのくらい	業務の財源に充てるために必要な額
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	1,258	38
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	1,258	38

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	1,421,343
決算額(C)	－	－	1,421,343
差額(B-C)	－	－	0
執行率(C/B)	－	－	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	1,422,601

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	－	1,422,601

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	岐阜薬科大学の適切な管理運営		単位	承認（財務諸表）
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	－		1
実績値	－	－		1
達成率	－	－		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	法人の自律的で機動的かつ効率的な運営により、岐阜薬科大学が適切に管理運営される。			
指標	学生収容定員充足率90%以上 / 外部資金獲得額の増加		単位	% / 千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	－		90% / 387,718
実績値	－	－		104% / 749,750
達成率	－	－		154.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	・公立大学法人制度は独立採算制ではなく、設立団体からの財源投入が前提とされている。すべての先行事例で運営費交付金が交付されており、法人の安定的な運営の基盤的経費として必須。 ・岐阜薬科大学の志願倍率 R6：12.5倍、R7：7.11倍、R8：5.35倍
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が法人の設立団体であるため
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・交付申請、交付決定通知等を電子化した。 ・公立大学法人の先行事例を参考に業務フローや要綱等を作成したことにより、作業量及び人件費が縮減され、交付の適正性も確保された。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	大学の健全な管理運営に加え、中間・最終アウトカムである中期目標の達成にも繋がる指標により、法人が自律的、機動的かつ効率的な運営を行った成果を確認することとしている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	18歳人口の減少や、多様化する社会課題を背景に、有為な人材育成をはじめとする地域貢献や、産業界等とも連携した質の高い教育研究は特に公立大学に求められているところであり、将来の課題解決に直結する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める方向性を実現するための事業である ・これからの時代に相応しい高等教育への取組
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	48／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくり構想において岐阜市が目指す高等教育を実現するための取組であり、法人の運営に必要な事業であるため、継続して実施していく。 なお、本事業の評価は地方独立行政法人法で定める評価委員会による法人の業務実績評価も踏まえて行う。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240012 _ 001

【1.基本情報】

事業名	SDGs推進								
担当部名	企画部					担当課名	未来創造研究室		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度～			年度	根拠法令・関連計画	持続可能な開発のための2030アジェンダ・岐阜市未来創生総合戦略	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地方が将来にわたって成長力を確保するには、人々が安心して暮らせるような「持続可能なまちづくり」に、みんなで取組むことが必要である。 こうした中、地方創生SDGsの推進は、経済・社会・環境の三側面における統合的な課題解決を図り、暮らしの基盤の維持・再生につながる取組である。 地方創生SDGsの一層の推進に向け、岐阜県の登録制度と連携し、市内企業・団体等のSDGsの取組を「見える化」するとともに、岐阜市独自の支援を充実させることにより地域の活性化を図り、官民連携によるシビックプライドとWell-beingに満ちた持続可能なまちづくりを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・岐阜市地方創生SDGs金融推進チームの運営、官民連携による食とWell-beingの推進イベントの開催 ・庁内推進体制の強化 ・SDGsの行動につなげる取組
事業の対象	何を	ワークショップの開催、食とWell-being推進イベント開催、職場推進員研修の実施、出前講座等の実施
	誰に	市民、市内事業者
	どのくらい	年間を通して実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		SDGsの「理解」から「行動」フェーズへの意向を目指す中、SDGsを自分ごとと捉え行動変容を促す取組を推進するため、FC岐阜と、FC岐阜のパートナー企業、学生たちが一体となり、ワークショップ等を通じて「SDGs達成につながる取組」を企画し、この取組を市民(観客)と共に実践し、SDGs認知度、取組状況のさらなる向上を目指す「SDGsアクションチャレンジ」を令和7年度から新たに実施している。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	-	-	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	-	1,313	1,908
決算額(C)	-	1,213	1,777
差額(B-C)	-	100	131
執行率(C/B)	-	**92%**	**93%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	-	**9,767**	**10,383**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	-	561	0
決算額(F)	-	1,201	1,792
差額(E-F)	-	-640	-1,792
執行率(F/E)	-	**214%**	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	-	8,566	8,591

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	ワークショップの開催、食とWell-being推進イベント開催、職場推進員研修の実施、出前講座等の実施	単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	－	2/1/2/6	2/1/2/6
実績値	－	2/1/3/2	1/1/2/2
達成率	－	95.8%	70.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	取組の効果により、市民意識調査における毎年度の各種KPIが向上		
指標	毎年度の①健康づくりのために日頃の運動に取り組んでいる人の割合②省エネやごみの減量などの環境に配慮したまちだと思う人の割合③商業や工業などの活力のあるまちだと思う人の割合	単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	－	48/42.8/12.8	46.5/42.8/10.1
実績値	－	46.4/42.7/10.0	47.2/34.9/9.8
達成率	－	91.5%	92.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明（評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	食とWell-beingの推進イベント参加者を対象としたアンケート「イベントで学んだことを活かし、これから取り組みたいこと」の質問に、88%が「食べ物を無駄にしません・不要な食べ物を買いすぎません」と回答。 参加者の87%がSDGs講座に満足と回答。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	世界的に定められた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」においてSDGsの推進が求められる中、「岐阜市未来創生総合戦略」を策定し、岐阜市における持続可能なまちづくりを進めるにあたって、市民や市内事業者に直接的にSDGsを推進活動を行うために、市が実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	地域貢献活動や社会貢献活動を幅広く展開してきた実績・ノウハウのある民間事業者に、SDGs推進イベントを委託することで、企画立案やイベント運営を、職員のみで行うより効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	出前講座の実施回数と事業の成果のアウトカムである3つの市民意識調査指標は、ピアソン相関係数計算によって、相関関係があることが確認されている。 ① 出前講座回数と健康づくりの相関係数: 0.774 ② 出前講座回数と環境配慮の相関係数: 0.838 ③ 出前講座回数と経済活力の相関係数: 0.991 なお、出前講座以外は令和6年度からの事業でアウトプットのデータが少なく、有意な相関及び因果関係を分析することは困難である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地方創生SDGsの推進は、経済・社会・環境の三側面における統合的な課題解決を図り、暮らしの基盤の維持・再生につながる取組であることから、将来の課題を見据えた事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想におけるまちづくりの基本的な考え方である持続可能で選ばれるまちに直接関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準（基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	45／50	継続	43／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後も効果的なSDGsの達成につながる取組を推進するため、ワークショップの開催や研修・出前講座・イベントを実施することは有意義であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240015 _ 001

【1.基本情報】

事業名	中核市市長会負担金						
担当部名	企画部				担当課名	政策調整課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	中核市市長会
開始・終了年度	平成	8	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		中核市市長会を通じて、地方分権改革を推進し、実現する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		国が進めようとしている地方分権改革を推進し、地域の自主性と自立性を高めるため、中核市市長会を通じて行う国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を進めるとともに、加盟市として負担金を支出する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	中核市市長会
	どのくらい	500千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		特になし

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	500	500	500
決算額(C)	500	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	532	533	533

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	532	533	533

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金支出額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	500	500	500	
実績値	500	500	500	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地方分権の推進			
指標	国等への提言活動回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	1	1	1	
実績値	8	7	5	
達成率	800.0%	700.0%	500.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全中核市で構成された団体であり、地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	全中核市（行政組織）で構成された団体であり、市が参加する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市長会議を除けば、オンラインでの事務実施が図られ効率化が図られている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	全中核市の合計人口は約2割を占めるため影響力が高く、国等に提言を行うことは、地方分権につながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	中核市市長会として国等に要望や提言活動を実施することは、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	—
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域の中核を担う中核市として、国に対する様々な要望、政策提言に向けた研究を行うため、中核市市長会の加盟市として負担金を支出することは必要。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240015 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域広域圏協議会負担金						
担当部名	企画部			担当課名	政策調整課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜地域広域圏協議会	
開始・終了年度	平成 22 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜圏域6市3町(岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町)において、様々な行政課題に対して対応するため、広域連携を深めていく。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜圏域6市3町の連携強化を図るため、首長同士の意見交換などを実施している岐阜地域広域圏協議会に対して、加盟市として負担金を支出する。
事業の対象	何を	負担金
	誰に	岐阜地域広域圏協議会
	どのくらい	157千円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		各市町から協議テーマを募集し、各市町の現状、課題に沿った具体的な施策等のアウトプットを行うなど、協議会の実施スキームの改善を図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	244	157	157
決算額(C)	244	157	157
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	276	190	190

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	276	190	190

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	負担金支出額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	244	157		157
実績値	244	157		157
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	圏域の相互補完、相互連携に資する協議会（首長会議）の実施			
指標	協議会（首長会議）開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1	1		1
実績値	3	3		3
達成率	300.0%	300.0%		300.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当圏域の首長が一堂に会する機会は少なく、必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	圏域の相互補完、相互連携のために基礎自治体で構成する協議会である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	首長会議において、資料はタブレットで閲覧している。また、その他の会議はオンラインで実施するなど効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	協議会を実施することにより議論を図ることができ、テーマに関する具体的アクションの決定に結びついている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	圏域の首長による協議会であり、協議会での議論や決定事項は将来の課題解決への影響度が高い。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	第2期岐阜連携都市圏ビジョン
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	広域連携に関しては、岐阜連携都市圏（連携中枢都市圏）を形成しているが、多様な連携のチャンネルを保有することは自治体として有意義である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市統計協会補助金						
担当部名	企画部			担当課名	統計分析課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体	岐阜市統計協会	
開始・終了年度	平成 13 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金等交付規則、岐阜市統計協会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		国の基幹統計調査において、統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図り、調査を円滑に実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		全国統計大会への参加、統計功労者感謝状贈呈式及び統計業務講習会の開催、新規登録調査員研修会の開催、協会誌の発行、地区運営会議の実施
事業の対象	何を	岐阜市統計協会補助金
	誰に	岐阜市統計協会
	どのくらい	会議費、研修費、地区運営費、協会誌発行費、事務費、その他市長が認めた経費の合計額の4分の3以内(1年度あたり70万円を限度とし、1,000円未満は切り捨て)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	64	2	66	2	66	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	30	3	36	3	36	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	95	5	102	5	102	5

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	484	500	500
決算額(C)	484	500	500
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	579	602	602

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	579	602	602

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金支出額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	630	630		630
実績値	484	500		500
達成率	76.8%	79.4%		79.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	統計調査員の統計調査に対する知識及び意識の向上			
指標	研修会・業務講習会の開催		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2	2		2
実績値	2	2		2
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	円滑な統計調査実施等を目的に市統計調査員候補者等で組織された団体であり、公共性が高く、調査員の確保、人材育成等に取り組んでいるもので、各地区での統計調査の円滑な実施のため、市からの積極的な関与が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	統計調査には地域住民の協力とともに、各地区の状況を熟知し調査を責任をもって行うことができる統計調査員の確保及び育成のため、各地区に理事を置く協会と連携していく必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事務手続きや業務フローの見直しにより、作業負荷の軽減に努めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	相関関係を示すデータはないものの、計画通り研修会、講習会が実施され統計調査員の知識、意識の向上につながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少や高齢化、企業の状況等将来の市の課題を見据えていくためには、最前線で調査を行う調査員の資質と意識の向上が必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	1	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	市の計画に直接関与するものではなく、評価基準に当てはまるものではないが、市に限らず行政の様々な計画を作成、執行、評価するために統計調査は欠かせないものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	統計調査員の統計調査に関する知識、意識の醸成を図り、調査を円滑に実施するため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	0240060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜薬科大学キャンパス整備事業								
担当部名	企画部					担当課名	岐阜薬科大学キャンパス整備推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	10	年度	根拠法令・関連計画	岐阜薬科大学キャンパス整備基本計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜薬科大学キャンパス整備基本計画に基づき、本部研究室の狭隘化解消、少人数教室の整備、三田洞キャンパスの老朽化等の課題に対応するため、キャンパスを整備・統合する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		本部近接地において、用地を取得し、新たなキャンパス整備を行う。
事業の対象	何を	新たな学舎棟の建設
	誰に	岐阜薬科大学生
	どのくらい	新学舎　4階建て　延床面積約14,000㎡
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	50,232	1,560	59,878	1,820	68,848	2,080
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	50,232	1,560	59,878	1,820	68,848	2,080

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	226,212	958,891	77,269
決算額(C)	172,064	934,883	72,029
差額(B-C)	54,148	24,008	5,240
執行率(C/B)	**76%**	**97%**	**93%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**222,296**	**994,761**	**140,877**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	667,900	46,550
決算額(F)	120,000	688,795	57,567
差額(E-F)	-120,000	-20,895	-11,017
執行率(F/E)	-	**103%**	**124%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	102,296	305,966	83,310

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	R5 基本設計着手、R6 基本設計の完成、用地取得（全15筆） R7 DB工事（建設工事）業者の選定手法の確立、契約締結 R8-R9 什器・実験設備等整備計画の作成、R8-R10 建設工事の監理（各年度の出来高）	単位	－

	令和5年度	令和6年度	
目標値	基本設計①（67%）	基本設計②（33%）・用地取得	業者選定・契約締結
実績値	67%完了	基本設計完了・用地取得完了	契約締結完了
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜薬科大学新学舎の供用開始		
指標	キャンパス整備事業全体の進捗率	単位	%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	10	50	51
実績値	10	50	51
達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	【研修室の狭隘化解消】 基本計画に基づき、教育・研究活動充実のため、新学舎では約30%拡張を目指す。 【少人数教室の整備】 基本計画に基づき、11室（延床面積約300㎡）の少人数教室を新設する。 【老朽化対応】 三田洞キャンパスは供用開始（建築年度S40年）から約60年が経過しており、年々修繕費用が増大している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市立大学であるため
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	PPP/PFI導入可能性調査を実施し、従来方式に比べて総整備費のVFMが394百万円（3.6%）と見込まれる設計施工一括発注方式（デザインビルド方式）により整備する。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	設計施工一括（DB）方式による学舎建設工事の契約締結を行い、実施設計及び造成工事に着手しており、令和11年4月の供用開始に向けて、着実に整備が進んでいる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	少子化社会を背景とした大学間競争の中で、将来も引き続き、薬学スペシャリストの養成する大学として選ばれるよう課題を解決を行うキャンパス整備である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	いずれの計画にも合致する。 【未来のまちづくり構想】 ・これからの時代に相応しい高等教育への取り組み 【都市計画マスタープラン】 ・学術・研究拠点並びに東海環状自動車道及びインターチェンジによる交通利便性を活かし、黒野地域の特性を有効活用した産業の集積を図る拠点と位置づけ
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	50／50	継続	50／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	新学舎が完成し、供用開始することにより、岐阜薬科大学の抱える課題の一部が解決し、教育・研究活動が充実するほか、岐阜大学と連携した研究機関や関連企業の立地を誘導できることで、ライフサイエンス拠点の形成も期待できることから、当該事業は非常に重要であり、継続して実施していく。						